**応募様式等**

目次

[≪「企業間連携型」に応募する場合≫ 2](#_Toc38714899)

[企業間連携型提出書類チェックシート 3](#_Toc38714900)

[企業間連携型連携体参加事業者名簿（要件等確認表） 4](#_Toc38714901)

[【応募様式１】①企業間連携型 5](#_Toc38714902)

[【応募様式２】類型共通 7](#_Toc38714903)

[【参考様式１】賃金引上げ計画を従業員に表明したことを示す書類 14](#_Toc38714904)

[≪「サプライチェーン効率化型」に応募する場合≫ 17](#_Toc38714905)

[サプライチェーン効率化型　提出書類チェックシート 18](#_Toc38714906)

[サプライチェーン効率化型連携体参加事業者名簿（要件等確認表） 19](#_Toc38714907)

[【応募様式１】②サプライチェーン効率化型 20](#_Toc38714908)

[【応募様式２】類型共通 22](#_Toc38714909)

[【参考様式１】賃金引上げ計画を従業員に表明したことを示す書類 29](#_Toc38714910)

**※ 応募書類は本様式に従い、事務局に提出してください。**

# ≪「企業間連携型」に応募する場合≫

## 企業間連携型提出書類チェックシート

**■提出書類・提出部数に漏れがないかチェックを付し、応募申請書類とともに提出してください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者名 |  | 提出部数 | CD-R格納 |
| 事業計画名（連携体共通） |  |
| 書類種類 | チェック欄 | **提出書類** |
| 申請書類 | □ | 連携体参加事業者名簿（ 要件等確認表） ※ 連携体全体で１ 通提出 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 【応募様式１ 】ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について※ 連携体全体で１通提出※ 代表者印の押印は連携体の全参加事業者が必要（電子媒体に収録するファイルには印は不要）※ 連携体全体の経費配分表を示すこと | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 【応募様式２ 】事業計画書※ 企業間のデータ活用の状況がわかる構成図（ 導入しようとする機械装置等やデータの活用の流れを含めた基本設計図など） を必ず示すこと※ 自社と連携体内の他の事業者の役割分担や連携内容などを具体化すること | 正１/副５ | 〇 |
| □□ | 【参考様式１】賃金引上げ計画を従業員に表明したことを示す書類 | 正１/副５正１/副５ | 〇 |
| □ | 特定非営利活動法人の場合経営力向上計画の認定書 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 該当する場合地域経済牽引事業計画の承認書 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 入手価格の妥当性を証明できる書類 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）※１ 設立２年に満たない中小企業者等（１年以上２年未満）は、１期分の決算書（貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）を添付してください。※２ 設立まもなく決算書の添付ができない中小企業者等は、事業計画書及び収支予算書を添付してください。※３ 個人事業主の場合は確定申告書等を添付してください。※４ 製造原価報告書及び販売管理費明細は、従来から作成している場合のみ添付してください。 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 会社案内等の事業概要の確認ができる資料（ 会社Ｗｅｂ ページがない事業者、事業計画書のＵＲＬを記載しない事業者のみ） | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 「有効な期間の経営革新計画の承認を受けている」に☑を付した方有効な期間の経営革新計画の承認を受けている、または承認申請を行っていることがわかる資料 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 「有効な期間の事業継続力強化計画を応募申請時に受けている」に☑を付した方有効な期間の事業継続力強化計画の認定を受けている、または認定申請を行っていることがわかる資料 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 被用者保険の適用拡大にに☑を付した方特定適用事業所該当通知書（事業者名）の写し | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 提出書類チェックシート（ 本ペーパー）※ 連携体参加事業者各１ 通提出 | 正１/副５ | 〇 |
| 電子媒体 | □ | ＣＤ－Ｒ（公募要領の【ＣＤ－Ｒへのデータの保存方法】をご確認ください）  | １ | － |
| □ | 提出する申請書類の正本とＣＤ－Ｒ等に格納した内容が一致していること | － | － |
| その他 | □ | 事業計画書（【応募様式２】）の下中央に通しページが付されていること | － | － |

注１．提出書類に不備のある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。

注２．提出書類に記載された情報については審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、応募者の秘密は保持します。

注３．提出書類の返却はいたしませんので、必ず、正本の控えを保持してください。

注４．ファイルの背表紙と表紙に「事業計画名」「幹事企業名」および正副の別を記入してください。

注５．電子媒体（ＣＤ－Ｒ）には「事業計画名」と「幹事企業名」をラベル表紙に印字又は記載してください。

## 企業間連携型連携体参加事業者名簿（要件等確認表）

■連携体参加事業者名を記入し、各者の該当する項目に○を付して提出してください

（応募申請時点で法令に基づく各種計画の取得に係る認定（承認）申請中の場合は「中」と記載してください）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 該当項目チェック |
| 必須要件 | 該当する場合 | 加点項目 |
| 賃金引上げ計画を従業員に表明 | 地域経済牽引事業計画承認書 | 経営力向上計画承認書 | 経営革新計画 | 事業継続力強化計画認定 | 特定適用事業所該当通知書 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業１ |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業２ |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業３ |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業４ |  |  |  |  |  |  |  |

## 【応募様式１】①企業間連携型

年 月 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・アド

代表取締役社長　長谷部 敏治　殿

応募者

幹事企業（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名 ㊞

連携先１（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名 ㊞

連携先２（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名 ㊞

連携先３（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名 ㊞

連携先４（〒 － ） 本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称代表者役職

代表者氏名 ㊞

令和２年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について

【企業間連携型】

令和２年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る補助金の交付を受けたいので、公募要領に定める要件、注意事項等に全て了解した上で、下記１．から２．の書類を添えて提出します。

また、当社は「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の交付を受ける者として下記３．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．【応募様式２】事業計画書

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人の場合は活動報告書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）

３．ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

＜連携体全体の経費配分表＞

※ 連携体参加事業者の補助金交付申請額の経費配分額を記載してください。

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助金交付申請額（税抜き2,000万円以内） |
| 幹事企業 |  |  |
| 連携先１ |  |  |
| 連携先２ |  |  |
| 連携先3 |  |  |
| 連携先4 |  |  |
| 合 計 | 社 |  |

注１．計画書の用紙サイズは、Ａ４判の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、【応募様式１】【応募様式２】あわせて１５ページまでとしますが、記載分量で採択を判断するものではありません。

注２．【応募様式１】は幹事企業を筆頭に、連携体参加企業の郵便番号、本社所在地、商号又は名称、代表者役職・氏名を連記し、各事業者の代表印の押印してください。【応募様式２】や添付書類は、各事業者での提出が必要となります。

## 【応募様式２】類型共通

**※連携体参加事業者の各事業者が作成してください。**

|  |
| --- |
| ※過年度、以下の補助金に採択され事業に取り組んでいる方は、該当欄に受付番号を記入してください。 |
| 1. 平成２９年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金
 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. 平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金
 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**事業計画書**

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 企業規模 | □中小企業者　　　　　□小規模企業者・小規模事業者 （該当するものに☑を付してください） |
| 商号又は名称： □ 特定非営利活動法人の場合は☑を付してください。 |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地：都道府県 |  |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： | SECURITY ACTION：□★一つ星 □★★二つ星 □該当なし |
| 補助事業の実施場所 （該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一 □ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名：（本社ではなく本欄の事業所で補助事業を行う場合は、本欄記載の都道府県が属する事務局に事業計画書を提出してください） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職および氏名：［役職］ ［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）： 円 | 従業員数： 人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2020年1月1日は「2020-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名称 |  |
| 認定支援機関ID番号※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合 ［連絡先電話番号］［報酬（予定）］　　　　　　　　　円　　　※成功報酬を含む |

※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※ 法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※ 個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※ 認定支援機関 ID 番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関 ID 番号（１２桁）を転載してください。

（２）株主等一覧表 （令和２年　 月 日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【 】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【 】 | ％ |
| ② |  |  | 【 】 | ％ |
| ③ |  |  | 【 】 | ％ |
| ④ |  |  | 【 】 | ％ |
| ⑤ |  |  | 【 】 | ％ |
| ⑥ | ほか 人 | ％ |  |  |

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  | 【 】 |

※ 役員が複数名いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

※ 会社名欄には、大企業（みなし大企業を含む）は【 】に◎を記載してください。

（４）経営状況表（直近２期分の実績） （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０ 年 月～２０ 年 月 | ２０ 年 月～２０ 年 月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。但し１５ページ以内となるよう努めてください。）

（１）事業計画名（３０字程度、連携体で同一の事業計画名を記載してください）

|  |
| --- |
| 計画名： |
| 本事業で取り組む対象分野となる 業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名 称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| （※）（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（３）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）事業類型（①②のいずれか一つの□を選択し、①の場合はa,bのいずれか一つの□も選択）

|  |  |
| --- | --- |
| 　□ | ①企業間連携型 |
| 　 | 　□ | a.事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト |
|  | 　□ | b.地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト |
| 　□ | ②サプライチェーン効率化型 |

（４）具体的内容

|  |
| --- |
| その１：補助事業の具体的取組内容①　本事業の目的・手段について、今までの自社での取組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性並びに連携する意義を示してください。また、課題を解決するため、不可欠な工程ごとの開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら、具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載してください（必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください）。事業期間内に投資する機械装置等の型番、取得時期や技術の導入時期についての詳細なスケジュールの記載が必要となります。②　本事業を行うことによって、どのように他者と差別化し競争力強化が実現するかについて、その方法や仕組み、実施体制など、具体的に説明してください。③　令和2年度から企業間連携型においては、１つのプロジェクトに対し最大２年間支援出来ることになりました。2年間の支援を求めるプロジェクトにおいては、2年分の取組内容を記載してください。ただし、審査は各年度に行うため、予め2年分の補助金交付を約束するものではありません。 |
| その２：将来の展望（事業化に向けて想定している市場及び期待される効果）①　本事業の成果によって、何が、どのように変化し、事業計画中の賃金引き上げや付加価値額の向上につながるのか、できるだけ客観的な数字を用いて記載してください。②本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。③　本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。④本事業の成果によって、何が、どのように変化することによって、生産性が向上するといえるのか、また、経済波及効果があるといえるのか客観的な数字を用いて記載してください。⑤　必要に応じて図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。 |
| （補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績）　※プロジェクトを掲載したＵＲＬ（一般社団法人日本クラウドファンディング協会会員等が提供するクラウドファンディングサービス等）を記載下さい。 |
| その３：会社全体の事業計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度[ 年 月期]※ | １年後（補助金事業実施年度末）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |

※基準年度の欄には、決算日が申請の締切り日以後６ヶ月以内の場合は、申請締切り日の属する決算期１年間の「見込み」の数字、決算日が申請の締切り日以前６ヶ月以内の場合は、申請締切り日前の決算期１年間の「実績」の数字を入力ください。①　会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」や「給与支給総額」等の算出については、算出根拠を明記してください。②　本事業計画（表）で示した数値は、補助事業終了後に、事業化状況等報告において伸び率の達成状況の確認を行います。※見込みの数字を入れた場合は、フォローアップ時に、実績の数字に置き換えて、付加価値額や給与支給総額等の伸び率の達成状況を確認します。 |

３．これまでに交付を受けた国等の補助金又は委託費の実績説明（申請中の案件を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 | （直近の事業化段階：　　　　） |

４．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | （Ａ）事業に要する経費（税込みの額） | （Ｂ）補助対象経費（税抜きの額） | （Ｃ）補助金交付申請額（（Ｂ）補助対象経費×補助率以内（税抜きの額）） | （Ｅ）積算基礎（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| （Ｄ）補助率 |  | ／ |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円以上） |  |  |  |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円未満） |  |  |  |  |
| 技術導入費※２ |  |  |  |  |
| 専門家経費※３ |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| クラウドサービス利用費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注費※３ |  |  |  |  |
| 知的財産権等加工費※２ |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） | （Ｃ） |  |

※１　機械装置・システム構築費以外の経費は、総額で５００万円（税抜き）までを補助上限額とします。

※２　技術導入費及び知的財産権等加工費は、それぞれ、補助対象経費の３分の１を上限額とします。

※３　専門家経費及び外注費は、それぞれ、補助対象経費の２分の１を上限額とします。副業・兼業・フリーランス人材に業務委託等を行う場合は、一般社団法人プロフェッショナル＆パラレルキャリア・フリーランス協会が提供する一括問い合わせサービス・求人ステーション等で専門家を探索することが可能です。

５．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 | （Ｃ） |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ａ）  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ｃ）  |  |

 |

６．その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

|  |
| --- |
| （１）有効な期間の経営革新計画の承認の取得（予定を含む）自社が有効な期間内の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む） 場合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。□ 有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（２）有効な期間の事業継続力強化計画の認定（予定を含む）自社が有効な期間内の事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。□ 有効な期間の事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている（３）賃上げの実施①「事業計画期間において、給与支給総額を年平均2%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+60円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」、又は、「事業計画期間において、給与支給総額を年平均３%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+90円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」1. 被用者保険の適用拡大

被用者保険の適用拡大対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は下記に☑を付し、特定適用事業所該当通知書（事業者名）の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 被用者保険の適用拡大対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む |

注．添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

４．経費明細表の注記

※１．経費区分ごとに（Ａ）事業に要する経費、（Ｂ）補助対象経費、（Ｃ）補助金交付申請額、（Ｅ）積算基礎を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

※２.（Ｃ）欄には０円を記入しないでください。（Ｃ）欄に０円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。

※３．積算基礎には、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。

※４．「機械装置費」は、補助対象経費（Ｂ欄）で、単価５０万円（税抜き）以上か未満かにより、２段に分けて記入してください。また、機械装置費以外の経費については、総額で５００万円（税抜き）までを補助上限額（Ｃ 欄）とします。

（記載例）連携体全体の経費配分表

４．経費明細表の（Ｃ）補助金交付申請額（税抜き）の合計額と一致する金額が入ります。

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | （企業間連携型は税抜き2,000万円以内、サプライチェーン効率化型は税抜き1,000万円以内） |
| 幹事企業 | Ａ社 | 20,000,000 |
| 連携先１ | Ｂ社 | 10,000,000 |
| 連携先２ | Ｃ社 | 20,000,000 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合 計 | 3社 | 50,000,000 |

## 【参考様式１】賃金引上げ計画を従業員に表明したことを示す書類

（従業員がいる場合）

従業員への賃金引上げ計画の表明書

１　株式会社○○は、直近月において、事業場内最低賃金が法令上の地域別最低賃金（○○円）以上であることを宣言します。

・直近月（当月又は前月）の事業場内最低賃金 ○○○　円

２　株式会社○○は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均１．５％以上（※）増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを表明いたします。

（※）被用者保険の適用拡大の対象となる事業者が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、１．０％以上で可。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

・直近決算期（○年度）（※）の給与支給総額　　　　　○○○　円

・事業計画終了時（○年度）の給与支給総額 ○○○　円　（○％　増加）

（※）会社全体の事業計画における「基準年度」に記載いただく決算期となります。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　株式会社　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和２年○月○日

　株式会社○○

　従業員代表　 ○○　○○　㊞

　給与又は経理担当者　 　　　 ○○　○○　㊞

　事業場内最低賃金で働く従業員 　 ○○　○○　㊞

（法人で従業員がいない場合）

賃金引上げ計画の表明書

１　○○は、直近月において、事業場内最低賃金が法令上の地域別最低賃金（○○円）以上であることを宣言します。

・直近月（当月又は前月）の事業場内最低賃金 ○○○　円

２　○○は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均１．５％以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを表明いたします。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

・直近決算期（○年度）（※）の給与支給総額　　　　　○○○　円

・事業計画終了時（○年度）の給与支給総額 ○○○　円　（○％　増加）

（※）会社全体の事業計画における「基準年度」に記載いただく決算期となります。

３　今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、上記２について、従業員に表明します。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞

（個人事業主で従業員がいない場合）

賃金引上げ計画の表明書

　○○は、今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均１．５％以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを、従業員に表明いたします。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞

# ≪「サプライチェーン効率化型」に申請する場合≫

## サプライチェーン効率化型　提出書類チェックシート

**■提出書類・提出部数に漏れがないかチェックを付し、応募申請書類とともに提出してください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者名 |  | 提出部数 | CD-R格納 |
| 事業計画名（連携体共通） |  |
| 書類種類 | チェック欄 | **提出書類** |
| 申請書類 | □ | 連携体参加事業者名簿（ 要件等確認表） ※ 連携体全体で１ 通提出 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 【応募様式１ 】ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について※ 連携体全体で１通提出※ 代表者印の押印は連携体の全参加事業者が必要（電子媒体に収録するファイルには印は不要）※ 連携体全体の経費配分表を示すこと | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 【応募様式２ 】事業計画書※ 企業間のデータ活用の状況がわかる構成図（ 導入しようとする機械装置等やデータの活用の流れを含めた基本設計図など） を必ず示すこと※ 自社と連携体内の他の事業者の役割分担や連携内容などを具体化すること | 正１/副５ | 〇 |
| □□ | 【参考様式１】賃金引上げ計画を従業員に表明したことを示す書類 | 正１/副５正１/副５ | 〇 |
| □ | 特定非営利活動法人の場合経営力向上計画の認定書 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 入手価格の妥当性を証明できる書類 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）※１ 設立２年に満たない中小企業者等（１年以上２年未満）は、１期分の決算書（貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）を添付してください。※２ 設立まもなく決算書の添付ができない中小企業者等は、事業計画書及び収支予算書を添付してください。※３ 個人事業主の場合は確定申告書等を添付してください。※４ 製造原価報告書及び販売管理費明細は、従来から作成している場合のみ添付してください。 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 会社案内等の事業概要の確認ができる資料（ 会社Ｗｅｂ ページがない事業者、事業計画書のＵＲＬを記載しない事業者のみ） | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 「有効な期間の経営革新計画の承認を受けている」に☑を付した方有効な期間の経営革新計画の承認を受けている、または承認申請を行っていることがわかる資料 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 「有効な期間の事業継続力強化計画を応募申請時に受けている」に☑を付した方有効な期間の事業継続力強化計画の認定を受けている、または認定申請を行っていることがわかる資料 | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 被用者保険の適用拡大にに☑を付した方特定適用事業所該当通知書（事業者名）の写し | 正１/副５ | 〇 |
| □ | 提出書類チェックシート（ 本ペーパー）※ 連携体参加事業者各１ 通提出 | 正１/副５ | 〇 |
| 電子媒体 | □ | ＣＤ－Ｒ（公募要領の【ＣＤ－Ｒへのデータの保存方法】をご確認ください）  | １ | － |
| □ | 提出する申請書類の正本とＣＤ－Ｒ等に格納した内容が一致していること | － | － |
| その他 | □ | 事業計画書（【応募様式２】）の下中央に通しページが付されていること | － | － |

注１．提出書類に不備のある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。

注２．提出書類に記載された情報については審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、応募者の秘密は保持します。

注３．提出書類の返却はいたしませんので、必ず、正本の控えを保持してください。

注４．ファイルの背表紙と表紙に「事業計画名」「幹事企業名」および正副の別を記入してください。

注５．電子媒体（ＣＤ－Ｒ）には「事業計画名」と「幹事企業名」をラベル表紙に印字又は記載してください。

注６．本補助金を受領しない幹事企業は、応募様式１並びに応募様式２のみ提出してください。

## サプライチェーン効率化型連携体参加事業者名簿（要件等確認表）

■連携体参加事業者名を記入し、各者の該当する項目に○を付して提出してください

（応募申請時点で法令に基づく各種計画の取得に係る認定（承認）申請中の場合は「中」と記載してください）。（本補助金を受領する企業のみ記載してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 該当項目チェック |
| 必須要件 | 該当する場合 | 加点項目 |
| 賃金引上げ計画を従業員に表明 | 経営力向上計画承認書 | 経営革新計画 | 事業継続力強化計画認定 | 特定適用事業所該当通知書 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業１ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業２ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業３ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業４ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業５ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業６ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業７ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業８ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業９ |  |  |  |  |  |  |
| 連携企業10 |  |  |  |  |  |  |

## 【応募様式１】②サプライチェーン効率化型

年 月 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・アド

代表取締役社長　長谷部 敏治　殿

|  |
| --- |
| **幹事企業**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ |
| **連携先１**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ | **連携先６**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ |
| **連携先２**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ | **連携先７**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ |
| **連携先３**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ | **連携先８**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ |
| **連携先４**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ | **連携先９**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ |
| **連携先５**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ | **連携先１０**（〒 － ） 本社所在地補助事業の実施場所（※本社所在地と異なる場合のみ記載）商号又は名称代表者役職代表者氏名 ㊞ |

※本補助金を受領しない幹事企業は押印を省略することが可能です。

令和２年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事業計画書の提出について

【サプライチェーン効率化型】

令和２年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金に係る補助金の交付を受けたいので、公募要領に定める要件、注意事項等に全て了解した上で、下記１．から２．の書類を添えて提出します。

また、当社は「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の交付を受ける者として下記３．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．【応募様式２】事業計画書

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人の場合は活動報告書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）

３．ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

＜連携体全体の経費配分表＞

※ 連携体参加事業者の補助金交付申請額の経費配分額を記載してください。

※ 連携体に大企業が参加することは可能ですが、大企業に対しては補助金は交付されません。

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助金交付申請額（税抜き1,000万円以内） |
| 幹事企業 |  |  |
| 連携先1 |  |  |
| 連携先2 |  |  |
| 連携先3 |  |  |
| 連携先4 |  |  |
| 連携先5 |  |  |
| 連携先6 |  |  |
| 連携先7 |  |  |
| 連携先8 |  |  |
| 連携先9 |  |  |
| 連携先10 |  |  |
| 合 計 | 社 |  |

注１．計画書の用紙サイズは、Ａ４判の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、【応募様式１】【応募様式２】あわせて３０ページまでとしますが、記載分量で採択を判断するものではありません。

注２．【応募様式１】は幹事企業を筆頭に、連携体参加企業の郵便番号、本社所在地、商号又は名称、代表者役職・氏名を連記し、各事業者の代表印の押印してください。【応募様式２】や添付書類は、各事業者での提出が必要となります。

## 【応募様式２】類型共通

**※連携体参加事業者の各事業者が作成してください。（本補助金を受領しない幹事企業は、１．（１）のみ記載してください。）**

|  |
| --- |
| ※過年度、以下の補助金に採択され事業に取り組んでいる方は、該当欄に受付番号を記入してください。 |
| 1. 平成２９年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金
 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. 平成３１年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金
 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**事業計画書**

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 企業規模 | □中小企業者　　　　　□小規模企業者・小規模事業者（該当するものに☑を付してください） |
| 商号又は名称： □ 特定非営利活動法人の場合は☑を付してください。 |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地：都道府県 |  |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： | SECURITY ACTION：□★一つ星 □★★二つ星 □該当なし |
| 補助事業の実施場所 （該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一 □ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名：（本社ではなく本欄の事業所で補助事業を行う場合は、本欄記載の都道府県が属する事務局に事業計画書を提出してください） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職および氏名：［役職］ ［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）： 円 | 従業員数： 人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2020年1月1日は「2020-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名 称 |  |
| 認定支援機関ID番号※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合 ［連絡先電話番号］［報酬（予定）］　　　　　　　　　円　　　※成功報酬を含む |

※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※ 法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※ 個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※ 認定支援機関 ID 番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関 ID 番号（１２桁）を転載してください。

（２）株主等一覧表 （令和２年　 月 日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【 】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【 】 | ％ |
| ② |  |  | 【 】 | ％ |
| ③ |  |  | 【 】 | ％ |
| ④ |  |  | 【 】 | ％ |
| ⑤ |  |  | 【 】 | ％ |
| ⑥ | ほか 人 | ％ |  |  |

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  | 【 】 |

※ 役員が複数名いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

※ 会社名欄には、大企業（みなし大企業を含む）は【 】に◎を記載してください。

（４）経営状況表（直近２期分の実績） （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０ 年 月～２０ 年 月 | ２０ 年 月～２０ 年 月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。但し３０ページ以内となるよう努めてください。）

（１）事業計画名（３０字程度、連携体で同一の事業計画名を記載してください）

|  |
| --- |
| 計画名： |
| 本事業で取り組む対象分野となる 業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名 称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| （※）（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（３）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）事業類型（①②のいずれか一つの□を選択し、①の場合はa,bのいずれか一つの□も選択）

|  |  |
| --- | --- |
| 　□ | ①企業間連携型 |
| 　 | 　□ | a.事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト |
|  | 　□ | b.地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト |
| 　□ | ②サプライチェーン効率化型 |

（４）具体的内容

|  |
| --- |
| その１：補助事業の具体的取組内容①　本事業の目的・手段について、今までの自社での取組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性並びに連携する意義を示してください。また、課題を解決するため、不可欠な工程ごとの開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら、具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載してください（必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください）。事業期間内に投資する機械装置等の型番、取得時期や技術の導入時期についての詳細なスケジュールの記載が必要となります。②　本事業を行うことによって、どのように他者と差別化し競争力強化が実現するかについて、その方法や仕組み、実施体制など、具体的に説明してください。 |
| その２：将来の展望（事業化に向けて想定している市場及び期待される効果）①　本事業の成果によって、何が、どのように変化し、事業計画中の賃金引き上げや付加価値額の向上につながるのか、できるだけ客観的な数字を用いて記載してください。②本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。③　本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。④本事業の成果によって、何が、どのように変化することによって、生産性が向上するといえるのか、また、経済波及効果があるといえるのか客観的な数字を用いて記載してください。⑤　必要に応じて図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。 |
| （補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績）　※プロジェクトを掲載したＵＲＬ（一般社団法人日本クラウドファンディング協会会員等が提供するクラウドファンディングサービス等）を記載下さい。 |
| その３：会社全体の事業計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度[ 年 月期]※ | １年後（補助金事業実施年度末）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |

※基準年度の欄には、決算日が申請の締切り日以後６ヶ月以内の場合は、申請締切り日の属する決算期１年間の「見込み」の数字、決算日が申請の締切り日以前６ヶ月以内の場合は、申請締切り日前の決算期１年間の「実績」の数字を入力ください。①　会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」や「給与支給総額」等の算出については、算出根拠を明記してください。②　本事業計画（表）で示した数値は、補助事業終了後に、事業化状況等報告において伸び率の達成状況の確認を行います。※見込みの数字を入れた場合は、フォローアップ時に、実績の数字に置き換えて、付加価値額や給与支給総額等の伸び率の達成状況を確認します。 |

３．これまでに交付を受けた国等の補助金又は委託費の実績説明（申請中の案件を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 | （直近の事業化段階：　　　　） |

４．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | （Ａ）事業に要する経費（税込みの額） | （Ｂ）補助対象経費（税抜きの額） | （Ｃ）補助金交付申請額（（Ｂ）補助対象経費×補助率以内（税抜きの額）） | （Ｅ）積算基礎（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| （Ｄ）補助率 |  | ／ |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円以上） |  |  |  |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円未満） |  |  |  |  |
| 技術導入費※２ |  |  |  |  |
| 専門家経費※３ |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| クラウドサービス利用費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注費※３ |  |  |  |  |
| 知的財産権等加工費※２ |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） | （Ｃ） |  |

※１　機械装置・システム構築費以外の経費は、総額で５００万円（税抜き）までを補助上限額とします。

※２　技術導入費及び知的財産権等加工費は、それぞれ、補助対象経費の３分の１を上限額とします。

※３　専門家経費及び外注費は、それぞれ、補助対象経費の２分の１を上限額とします。副業・兼業・フリーランス人材に業務委託等を行う場合は、一般社団法人プロフェッショナル＆パラレルキャリア・フリーランス協会が提供する一括問い合わせサービス・求人ステーション等で専門家を探索することが可能です。

５．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 | （Ｃ） |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ａ）  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ｃ）  |  |

 |

６．その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

|  |
| --- |
| （１）有効な期間の経営革新計画の承認の取得（予定を含む）自社が有効な期間内の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む） 場合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。□ 有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（２）有効な期間の事業継続力強化計画の認定（予定を含む）自社が有効な期間内の事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。□ 有効な期間の事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている（３）賃上げの実施①「事業計画期間において、給与支給総額を年平均2%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+60円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」、又は、「事業計画期間において、給与支給総額を年平均３%以上増加させ、かつ、事業所内最低賃金を地域別最低賃金+90円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」1. 被用者保険の適用拡大

被用者保険の適用拡大対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は下記に☑を付し、特定適用事業所該当通知書（事業者名）の写しを添付書類として必要部数提出してください。□ 被用者保険の適用拡大対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む |

注．添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

４．経費明細表の注記

※１．経費区分ごとに（Ａ）事業に要する経費、（Ｂ）補助対象経費、（Ｃ）補助金交付申請額、（Ｅ）積算基礎を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

※２.（Ｃ）欄には０円を記入しないでください。（Ｃ）欄に０円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。

※３．積算基礎には、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。

※４．「機械装置費」は、補助対象経費（Ｂ欄）で、単価５０万円（税抜き）以上か未満かにより、２段に分けて記入してください。また、機械装置費以外の経費については、総額で５００万円（税抜き）までを補助上限額（Ｃ 欄）とします。

（記載例）連携体全体の経費配分表

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 補助金交付申請額（企業間連携型は税抜き2,000万円以内、サプライチェーン効率化型は税抜き1,000万円以内） |
| 幹事企業 | Ａ社 | 20,000,000 |
| 連携先１ | Ｂ社 | 10,000,000 |
| 連携先２ | Ｃ社 | 20,000,000 |
|  |  |  |
|  | ４．経費明細表の（Ｃ）補助金交付申請額（税抜き）の合計額と一致する金額が入ります。 |  |
| 合 計 | 3社 | 50,000,000 |

## 【参考様式１】賃金引上げ計画を従業員に表明したことを示す書類

（従業員がいる場合）

従業員への賃金引上げ計画の表明書

１　株式会社○○は、直近月において、事業場内最低賃金が法令上の地域別最低賃金（○○円）以上であることを宣言します。

・直近月（当月又は前月）の事業場内最低賃金 ○○○　円

２　株式会社○○は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均１．５％以上（※）増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを表明いたします。

（※）被用者保険の適用拡大の対象となる事業者が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、１．０％以上で可。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

・直近決算期（○年度）（※）の給与支給総額　　　　　○○○　円

・事業計画終了時（○年度）の給与支給総額 ○○○　円　（○％　増加）

（※）会社全体の事業計画における「基準年度」に記載いただく決算期となります。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　株式会社　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和２年○月○日

　株式会社○○

　従業員代表　 ○○　○○　㊞

　給与又は経理担当者　 　　　 ○○　○○　㊞

　事業場内最低賃金で働く従業員 　 ○○　○○　㊞

（法人で従業員がいない場合）

賃金引上げ計画の表明書

１　○○は、直近月において、事業場内最低賃金が法令上の地域別最低賃金（○○円）以上であることを宣言します。

・直近月（当月又は前月）の事業場内最低賃金 ○○○　円

２　○○は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均１．５％以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを表明いたします。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

・直近決算期（○年度）（※）の給与支給総額　　　　　○○○　円

・事業計画終了時（○年度）の給与支給総額 ○○○　円　（○％　増加）

（※）会社全体の事業計画における「基準年度」に記載いただく決算期となります。

３　今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、上記２について、従業員に表明します。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞

（個人事業主で従業員がいない場合）

賃金引上げ計画の表明書

　○○は、今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均１．５％以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを、従業員に表明いたします。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞